

# 学校・学科の再編整備について

2021.09.30

株式会社日本総合研究所

都市・モビリティ デザイングループ / ストラテジー・オペレーショングループ



# I. 他県の状況について

## 事例調査にあたっての考え方

- 次期県立高校将来構想の策定に向け、他の都道府県状況を踏まえて次期構想における再編整備（望ましい学級数等）の具体化を図るため、事例調査を実施。
- 事例調査にあたっては、「①山口県と人口規模が同程度の自治体」、「②山口県と類似する都市環境（山間部に分散的に都市が存在等）にある自治体」について事例調査を実施。

1

### 人口規模が同程度の自治体での取組

- 規模が同等程度の自治体（山口県：1,358,000人）として、総務省統計局の令和元年度推計値の都道府県別人口をもとに調査対象とする自治体を整理、上位計画等における再編整備への言及を調査

2

### 類似する都市環境にある自治体での取組

- 山口県と同様の都市環境（山間部に分散的に都市が存在等）として、県の属する中国、四国地方等における他県について整理、上位計画等における再編整備への言及を調査

## 分校化の有無・募集停止の基準に関する事例調査

- 計24自治体を対象に調査したところ、分校化は不見当の自治体が多く、愛媛県、山形県、秋田県、徳島県においては基本計画策定後の分校化が確認できた。
- また、過去15年以内の計画等において、募集停止に関する基準を明確に示している事例は9自治体存在した。

#	都道府県	総人口 (1,000人)	望ましい 学校規模	分校化の 有無	募集停止の基準
	山口県	1,358	4～8学級	—	—
1	広島県	2,804	中山間地域 2～6学級、 その他4～8学級	不見当	【 募集停止の明確な基準なし 】
2	岡山県	1,890	4～8学級	不見当	<b>■岡山県立高等学校教育体制整備実施計画（H31）</b> ① 第1学年の生徒数が100人を下回る状況が、平成35(2023)年度以降2年続いた場合には、再編整備の対象とする。 ② 第1学年の生徒数が 80人を下回る状況が、平成35(2023)年度以降2年続いた場合には、翌年度の生徒募集を停止する。
3	福島県	1,846	4～6学級	不見当	【 募集停止の明確な基準なし 】
4	三重県	1,781	3～8学級	不見当	【 募集停止の明確な基準なし 】
5	熊本県	1,748	4～8学級	不見当	【 募集停止の明確な基準なし 】
6	鹿児島県	1,602	—	不見当	【 募集停止の明確な基準なし 】

## 分校化の有無・募集停止の基準に関する事例調査

#	都道府県	総人口 (1,000人)	望ましい 学校規模	分校化の有無	募集停止の基準
7	沖縄県	1,453	4～8学級	不見当 (※1)	■編成整備の基本方向・県立高等学校編成整備計画 (H24) 1学級以上の定員の過半数割れが2年連続して生じた場合は3年目からその学級を減じ、これに係る募集停止を実施。
8	滋賀県	1,414	6～8学級	不見当 (※2)	【 募集停止の明確な基準なし 】
9	愛媛県	1,339	4～8学級	小田高、三瓶高 (R2) 三間高、津島高 (R3) 長浜R5予定)	■再編整備基準該当校一覧 (R3) 分校の募集停止：1学年の入学生が30人以下の状況が2年続き、その後も増える見込みがない場合は募集停止を行う (※特例あり)。
10	奈良県	1,330	—	不見当	【 募集停止の明確な基準なし 】
11	長崎県	1,327	3～8学級	不見当	■第三期長崎県立高等学校改革基本方針 (R2) 県教育委員会が協議会を設置した1学年2学級の高等学校においては、協議を開始した年から起算し3年目以降、2年続けて、5月1日現在の第一学年の在籍者が募集定員の2分の1 (40人) 未満の場合、原則として統廃合 (募集停止も含む) を検討。
12	青森県	1,246	4学級～	不見当	■青森県立高等学校教育改革推進計画基本方針 (H28) 1学級規模の地域校 (学校規模の基準を満たさず、募集停止等により高等学校への通学が困難な地域が新たに生じることとなる高等学校) について、募集人員に対する入学者数の割合が2年間継続して2分の1未満となった場合、募集停止等を協議。
13	岩手県	1,227	4～6学級	不見当	■新たな県立高等学校再編計画 (R3) 1学年1学級の学校については、入学者数が2年連続で20人以下となった場合には、原則として、翌年度から募集停止とし、統合することとする。
14	石川県	1,138	—	不見当	【 募集停止の明確な基準なし 】

※1 県立高等学校編成整備計画では辺土名高等学校の分校化を掲げているが、R3年度時点では再編に至っていない。

※2 県立高等学校再編計画 (原案) では信楽高校の分校化が掲げられていたが、再編計画 (案) では独立校として存置することとなった。

(参考：<https://www.pref.shiga.lg.jp/file/attachment/2043673.pdf>)

## 分校化の有無・募集停止の基準に関する事例調査

#	都道府県	総人口 (1,000人)	望ましい 学校規模	分校化の有無	募集停止の基準
15	大分県	1,135	6～8学級	不見当	【 募集停止の明確な基準なし 】
16	山形県	1,078	4～8学級	<b>金山高、山添高 (H26) 真室川高 (H27)</b>	■ <b>県立高校再編整備基本計画 (H26)</b> 1学年当たり1学級の学校（分校含む）について、入学者数が2年連続して入学定員の2分の1に満たない場合は、交通事情等の地域の実情に配慮しながら、原則としてその2年後に募集停止。
17	宮崎県	1,073	4～8学級	不見当	【 募集停止の明確な基準なし 】
18	富山県	1,044	—	不見当	【 募集停止の明確な基準なし 】
19	秋田県	966	4～8学級	<b>雄勝高、二ツ井高 (R2)</b>	■ <b>第七次秋田県高等学校総合整備計画 後期計画 (R2)</b> ・1学年2学級以下の学校において、入学者数が募集定員の2/3以下の状態が2年間続いた場合、地域校化や募集停止等を検討。 ・分校・地域校においては、入学者数が募集定員の1/2以下の状態が2年間続いた場合、募集停止を検討。
20	香川県	956	—	不見当	【 募集停止の明確な基準なし 】
21	徳島県	728	—	<b>辻高、三好高 (H29) 新野高、阿南工業 (H31)</b>	【 募集停止の明確な基準なし 】
22	高知県	698	4～8学級	不見当	■ <b>県立高等学校再編振興計画 (H26)</b> (分校) 2年連続して入学者が20人に満たない状況になった場合
23	島根県	674	4～8学級 (都市部)	不見当	【 募集停止の明確な基準なし 】
24	鳥取県	556	4～8学級	不見当	【 募集停止の明確な基準なし 】

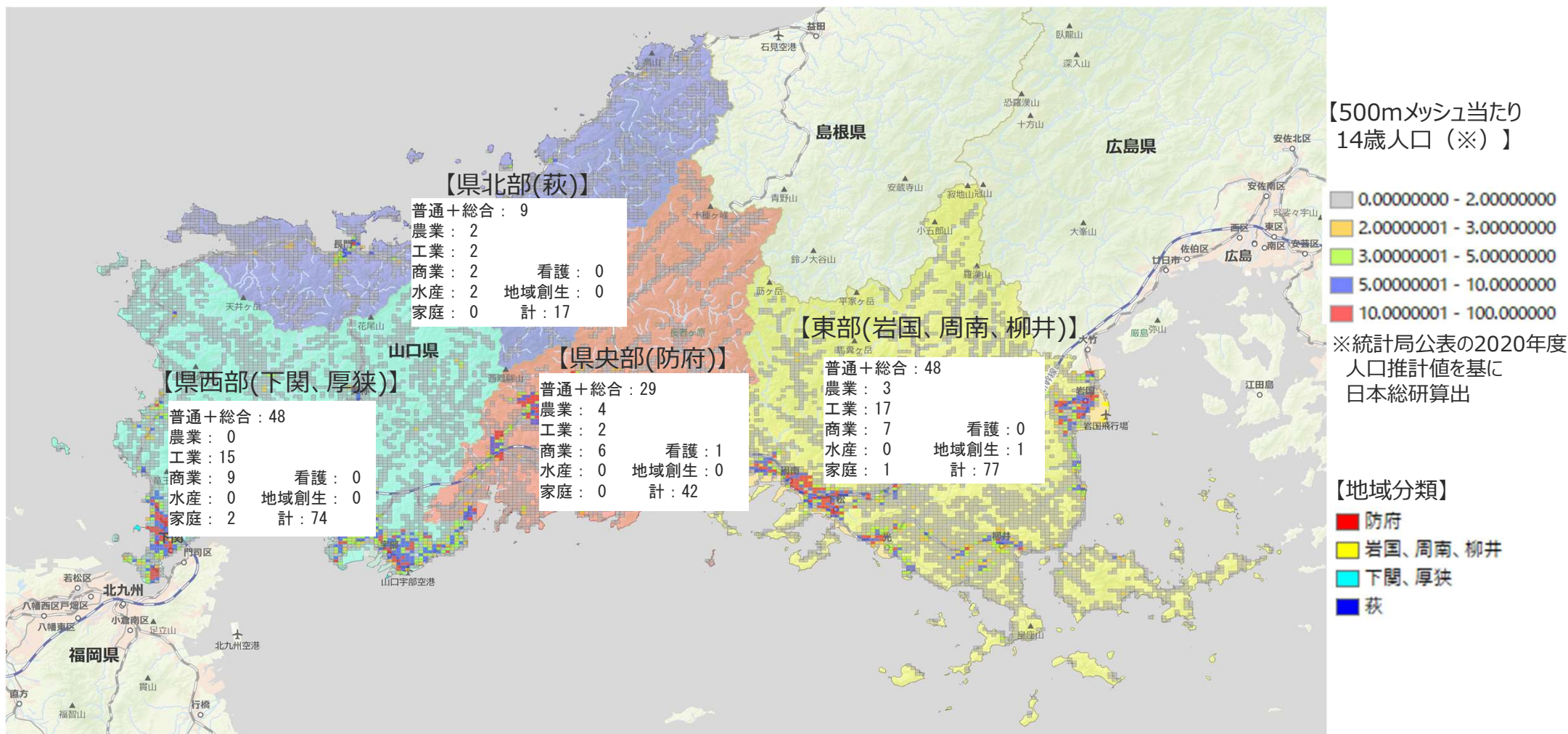
## Ⅱ. 15年後の山口県の県立高校の配置等



# 地域ごとの学級数（2021年度）

- 2021年度の実際の学級数は以下の通りです。

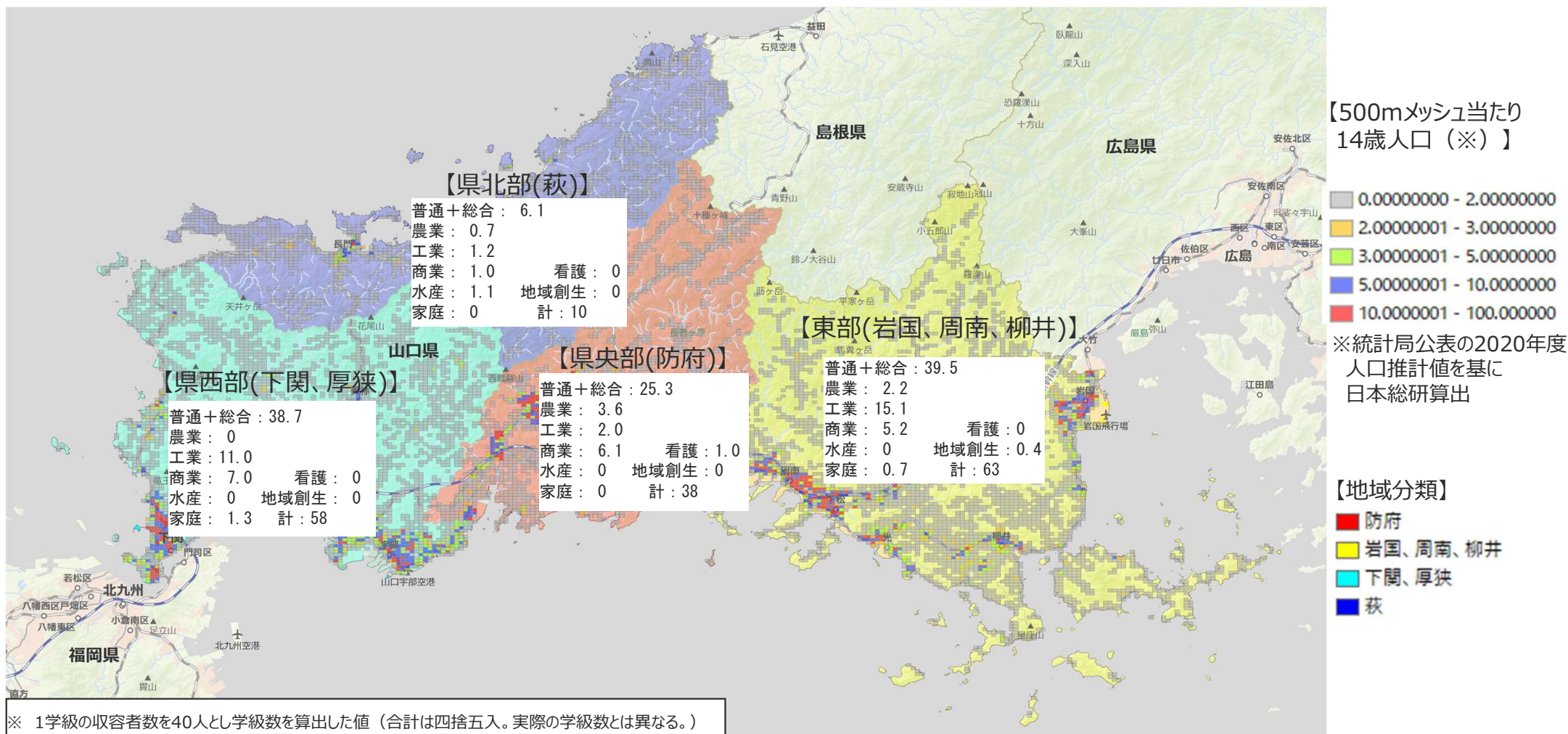
図 500mメッシュ当たり14歳人口（2020年度中学校3年生）及び学級数（2021年度募集）



## 地域ごとの学級数（2021年度）

- 2021年度では、1学級当たり40人を前提とし、公立入学者数から学級数を算出すると以下の通りとなります。
- 実際にその学科で学習している生徒数を学級数で示した数になり、実際の学級数より少なくなります。

図 500mメッシュ当たり14歳人口（2020年度中学校3年生）及び、推計学級数（2021年度募集）



# 地域ごとの学級数見込み（2036年度）

- 2036年度において、見込まれる公立入学者数をもとに地域別・学科別の学級数を算出した結果が以下の通りです。
- 全地域において学級数が減少します。

図 500mメッシュ当たり14歳人口（2035年度中学校3年生）及び、推計学級数（2036年度募集）

